

八 企 企 第 49 号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長 様

北海道八雲町長 川 代 義 夫



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成20年9月19日付、国道企第37号で依頼のありました標記意見・提案につきまして、別紙のとおり提出します。

(企画振興課企画係)

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

北海道八雲町

北海道における道路網整備は全国レベルと比較して遅れている状況があり、水準向上が求められています。

特に道南においては、国道5号の代替路線がないことから駒ヶ岳災害や豪雨等による自然災害時に寸断された時には流通業、観光業、日常生活に大きな打撃となります。従って、北海道においては今後においても計画的な道路整備が必要であり、特定財源を確保して安定的な道路整備予算の確保をお願いいたします。

また、国道の維持管理においては、国において都道府県への権限委譲が検討されていますが、維持管理に必要な予算（特に北海道においては除雪費は大きな費用が必要）が伴うことが前提条件となり、地方に押し付けとならないよう慎重な対応をお願いいたします。

②－１地域の現状と抱える課題

北海道八雲町

○現状

八雲町は平成 17 年に渡島管内旧八雲町と檜山管内旧熊石町が合併した新町であります。両地域の間には渡島山地があり、国道 277 号で唯一結ばれています。新町の取り組む課題としては両地域の一体感の醸成であり、交流が不可欠であります。

この合併に伴い、熊石地域の通院・買い物など日常生活基盤がこれまで江差町であったものが八雲地域に移行しており、従来に増して 277 号の重要性が高くなっています。

○課題

現在、両地域を結ぶ公共交通機関は江差八雲間バスの 2 往復のみの現状であり、高齢化に伴い、バスへの依存度が高くなると推測され、さらに将来的な課題として熊石高校の統合が見込まれるため、利便性の向上が求められることから、利用度の高いものへと変換していく必要があります。

また、雲石峠の急勾配や急カーブなど交通難所が指摘されており、通勤・通学・通院など住民が安全に走行できる道路整備が求められています。

さらに、国道などの公共インフラ整備は、国の責任において進めるべきものと考えられますが、国が進めている権限委譲において、国道 277 号は同一市町村を起点終点としている道路として委譲対象路線となっており誠に遺憾であります。市町村合併の経緯を尊重していただくことが必要であります。

地方は都市との地域間格差が拡大しており、存続を含めて危機的な状況が続いています。その要因は、政治、経済、政府の一極集中により首都圏へ人口が集中し、自由経済の原理から生活水準に格差が生まれ、地方の過疎化に拍車を掛けています。都市的で便利な生活を求める若者を始め、雇用の場、賃金水準の隔たりから地方は圧倒的に不利な状況となっています。

また、地方においては少子高齢化の社会現象が直撃し、高齢化率が年々加速している状況となっています。

このような状況を打開するためには、これまでも増して地方への施策が必要であります。定住対策において住環境の向上は必要不可欠であり、安心して暮らすためには高度な医療を容易に受けられる環境が必要となります。地方にいても都市との格差が縮小される環境こそが地方再生の鍵となります。地方における交通網整備は、定住対策において重要な位置づけであります。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様式④

北海道八雲町

○重点事項	○代表事例	○期待される効果や評価等	○その他
総合的な交通安全対策及び危機管理の強化	代替路線のない国道整備（5号・277号など）	代替路線のない国道は生活基盤と密接な関わりがあることから、他の路線と違い災害時には大きな被害となっている。国民生活の根幹をなす安全対策、危機管理対策は最優先されるべき施策である。	
地域活力の向上	地域資源を生かす交付金制度（ソフト・ハード）	地域間格差が拡大されている中、地域においても財政が疲弊して独自色のある事業が組めない現状があるため、地域の特性を生かした事業を誘発することで、地域力が増し、地方の底上げが図られる。	
国際競争力の強化のための交通サービスの向上	北海道新幹線の早期整備	交通サービスにおいては大量、迅速、安全に加えて環境に配慮した施策が求められ、新幹線の活用は大きな効果がある。国際的に評価を得られる新幹線整備を重点的に進めるべきである。	